

条例（主なもの）

●袋井市農業委員会の委員等の定数に関する条例の改正について

農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い、農業委員会の委員の選出方法が、公職選挙法に基づく選挙制から、市長の任命制に変更され、新たに農地利用最適化推進委員を置くこととされました。このため、選挙による委員の定数を規定した現在の条例を廃止し、農業委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例を制定するものです。

●袋井市印鑑条例の一部改正について

平成29年4月3日からマイナンバーカードを使用して、コンビニ店舗で印鑑登録証明書の交付を受けることができるようにするものです。

●袋井市手数料条例の一部改正について

国外犯罪被害者やその遺族の戸籍に関する証明書等について、無料で交付できるようになるものです。

●袋井市運動施設条例の一部改正について

袋井市総合体育館をPFI手法により整備及び運営するため、条例に袋井市総合体育館の名称及び位置を加えるものです。

●袋井市議会議員及び袋井市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例及び袋井市特別職の職員で非常勤のものとの報酬及び費用弁償並びにその支給に関する条例の一部改正について

袋井市議会議員選挙及び袋井市長選挙における選挙運動経費が一部引き上げられるものです。

条例（主なもの）

●袋井市税条例の一部改正について

●袋井市国民健康保険税条例の一部改正について

日本と台湾の間で、二重課税を回避する等の措置を講ずるため、日台民間租税取り決めが締結されたことを受け、課税の特例を定めるものです。

●袋井市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

（期末手当の年間支給月数 3. 35月→3. 45月）

●袋井市特別職の職員で常勤のものとの給料等に関する条例の一部改正について

（期末手当の年間支給月数 4. 20月→4. 30月）

●旧袋井市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正について

（期末手当の年間支給月数 4. 20月→4. 30月）

人事院勧告に伴い、期末手当の支給割合をそれぞれ0.1月分引き上げるものです。

その他

●小学校情報教育機器売買契約の締結について

電子黒板機能付きプロジェクター及び書画カメラ等を購入するため、物品売買契約を締結するものです。

契約の相手先 株式会社コム・エンジニアリング

契約金額 2242万3176円（税込）

ICT教育環境の充実を図るために、平成27年度に笠原小学校など4校をモデル校として先行導入し、平成28年度の7月から8月にかけて袋井西小学校など5校に整備しました。今回、袋井北小学校、袋井南小学校、高南小学校に整備し、3学期から全ての小学校の授業で活用します。